

都市政策・地域経済ワークショップ1 第2回 議事録

【テーマ】関西経済の特徴を踏まえた地域政策

ー大阪・関西万博開催を通じた経済波及効果の事例から考えるー

【講師】大阪経済大学経済学部教授 下山朗先生

担当教員：佐野先生

【日時】2026年4月16日(木) 18:30～21:00

【場所】大阪公立大学大学院 経営学研究科都市経営専攻 梅田サテライト 101 教室

【参加者】都市政策・地域経済コース M1 学生 他

■ 講義概要

大阪経済大学経済学部教授の下山先生より、関西経済の実況、とりわけ大阪・関西万博の開催を踏まえた経済波及効果について講義いただいた。

講義の流れは、地域政策を実行する上でのエビデンスの重要性、関西経済の特徴、経済波及効果の考え方と計算例及びこれを踏まえた大阪・関西万博の事前・事後における経済効果の事例、その他経済波及効果の検証事例についてであった。

1. 地域政策を実行する上でのエビデンスの重要性

平成30年度内閣府取組方針で、「政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータなどの合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする」とEBPM=Evidence-Based Policy Making（実証的根拠に基づく政策）が示された。首長のトップダウンにも、根拠が必要ということである。エビデンスとは、単なる数値を記述したものではなく、統計的分析等を用いた、因果関係に関する実証的根拠を意味する。次に、政策効果とは目指すべき目標（=アウトカム）に近づくこと（≠政策を実施するだけではない）であり、政策効果の検証においては、政策→アウトカムの改善という因果関係が重要である。

行政が政策を行う4つの流れとして、資源（予算）→インプット（投入）→アウトプット（結果）→アウトカム（成果）がある。警察を例にすると、警察官や警察車両の数を増やして、検挙件数が増えても本質的な目的である犯罪率の低下には繋がらない場合もある。投入と結果がリンクしているかを検証することが重要である。1億円予算が付いたとして、それだけで喜んでいて良いのか、成果に対してどうつながるのか、流れを把握することが重要である。

2. 関西経済の特徴

2-1. 関西経済の概要

日本はGDP、地域はGRP（県民経済計算）で評価検証する。

関西経済の対全国シェアは、1970年から右肩下りで、直近は横ばいである。具体には、ピ

ークが1970年大阪万博の時期(19.3%)で、2015年は15.2%と約4%減少した。民間部門の生産力が落ちている。

GRPの推移は、2011年を100とした場合、滋賀県が最も伸びている。京都府・兵庫県・大阪府は堅調で、奈良県はやや遅れて少し増加している。滋賀県が伸びている要因としては、大型の製造・工場事業所の集積効果が考えられる。

ひとりあたりの県民所得は、奈良県が一番低く、一番高い滋賀県と比べると60万円くらい小さい。(奈良県は全国3位の県外就業率だが、最近減っている。昼間人口が少ない、夜間人口が多い、大企業が少ない等が要因として考えられる。)

人口はすべての府県で足元が減少している。滋賀県は微増、大阪府は横ばい、兵庫県・京都府は微減、奈良県・和歌山県は大幅減となっている。人口減少については、どう対応するか難しい問題である。人口が減ると土地が広く使えることで、QOLが上がると考えられていたが、結果的に不便な場所だけが取り残され、都市の公共交通問題が発生している。

2-2. 関西2府4県の2015年の産業連関表

各府県の生産額上位5部門は、滋賀県(機械関連)、京都府(教育)、大阪府(商業)等で、府県の特徴をつかむことができる。

具体には、滋賀県や和歌山県は工場が多く、奈良県は事業所が少ない。大阪府は、BtoBが多い。他に分類されない会員制団体は神社仏閣が該当する。

2-3. 訪日外客数の推移

2025年4月の訪日外客総数(推計値)は390.91万人と2019年の最高水準を超える。背景には円安もある。各国比較では、北米、ヨーロッパが増えている。アジア圏では、中国、香港はコロナ前水準であるが、台湾は131%の伸びである。

2-4. 関西地方への観光

2024年1月~12月の関西2府4県の「日本人延べ宿泊者数」は、76,990千人泊であり、2019年同月比で+5.9%と回復トレンドである。

「外国人延べ宿泊者数」は、33,042千人泊であり、こちらもほぼ同程度の水準になっている。府県別にみると、総宿泊者数は、京都府、大阪府、兵庫県で2019年を超えている一方で、残り3県はまだマイナスである。

国内客は、ゴールデンルートとも言える京都府、大阪府、兵庫県に加えて奈良県もプラスとなっている。一方滋賀県、和歌山県は日本人・外国人ともに回復が遅くなっている。

特徴としては、宿泊は京阪神が中心であり、日本人の宿泊数が伸びているものの、外国人の伸びは少ない状況である。実際には、民泊の利用などが考えられる。

3. 経済波及効果の考え方と計算例

産業連関表では、1)ある産業と他産業との取引実態や産業毎の輸移入・輸移出の状況の把握ができ、2)イベント等実施時の、その国や地域の一定の条件下での経済波及効果の試算が可能である。よって、なにかのイベントにおいて経済効果を出すことができ、自分

の地域や国にどれだけ経済効果が残るのかも分かることができる。

経済波及効果の見方・解釈としては、生産誘発効果（どの地域のどの産業の生産額がどれくらい増えるか）、粗付加価値誘発効果（どの地域のどの産業の粗付加価値どれくらい増えるか）、雇用者所得誘発効果（どの地域のどの産業の雇用者所得がどれくらい増えるか）に分別される。具体には、生産誘発効果が世で目にする数字であり、要は売り上げ金額である。GDPは売り上げ合計ではないので、これをGDPベースに直したものが粗付加価値誘発効果である。

例として、同じ生産構造を仮定して、需要が増えたとしたら農業だけでなく工業もつられて上がる。取引を通じて生まれた生産の効果である。経済波及効果の検証に需要があるのは、目的業種だけでなく全体が把握できることであり、効果額（合計額）だけが目立つのは少し違うと考える。

4. 大阪・関西万博の経済効果の事例（事前検証・事後検証）

4-1. 会期前

地域間産業連関表(APIR 新産業連関表)により、大阪で発生した需要がめぐりめぐって、どの地域のどの産業に対して、影響を与えているのかについて検討できる。

2025年大阪・関西万博の概要と最終需要

① 会場建設費、運営費、関連事業費（想定 7,275 億円） ② 来場者の消費（想定 8,913 億円） ③ 万博開催にともなう観光客(インバウンド)増加

生産誘発額は、基準ケース：2.7 兆円で、拡張万博では、3.2 兆円・3.3 兆円と大きなものが期待できる。

※基準ケースでの地域別生産誘発効果：大阪府 2.06 兆円、その他地域 0.48 兆円、兵庫県 0.07 兆円で、生産誘発額の中心は大阪府にある。

※拡張万博での地域別生産誘発効果は、大阪府の伸びよりも京都府や兵庫県、その他地域における伸びが大きい。また関西以外の地域も大きい。

まとめとして、経済効果はかなり大きなものが期待できるが、基準ケースの場合では大阪府のみが経済効果の中心となっていることから、波及効果の漏出がどのように、なぜ起きているのかを知らなくては十分に効果を楽しむことができない。

4-2. 会期後

来場者消費を具体的な 2025 年 11 月時点で利用可能な実績データ(消費単価と来場者人数)に基づき推計し、前述の試算結果の検証を行った。なお、万博関連事業費については今後政府から発表される確報値を待つこととし、今回の万博の経済波及効果の検証では、主に来場者消費に光を当てている。

想定来場者と実績においては、4 月は 2005 年愛・地球博と同様に低調な出足であったが、5 月以降、10 万人超のペースで加速した。夏場は猛暑の影響もあり、減速ペースに転

じたものの、8月中旬以降、猛暑にも関わらず比較的好調に推移した。しかし、加速が期待された会期終盤においては、予約システムの制約や輸送力の課題もあり、来場者数は伸び悩んだ。最後の4週は平均20万人を超える来場者数を記録したものの、横ばいで推移している。関西2府4県からの日本人来場者数は1,642万人と全体の約64.2%、2府8県については65.8%となっている。近畿圏内(関西2府4県)からの想定来場者数は1,559万人であったが、実績はそれを上回った。一方、近畿圏外(633万人)及び外国人来場者(283万人)の実績は、それぞれの想定(911万人、350万人)を下回った。

次に消費単価と費目別消費額合計について、日本人(大阪府在住)、日本人(大阪府以外関西在住)、日本人(関西在住以外)、外国人及び万博関係者の、会場内と会場外での消費を推計するとともに、発生需要の比較を行った。

以上を踏まえて、経済波及効果(来場者分)の比較について、2025年推計の来場者消費(関係者含む)による生産誘発額は1兆6,439億円、粗付加価値誘発額は9,052億円、雇用者所得誘発額は4,186億円となる。なお、2024年推計(基準ケース)では、生産誘発額が1兆3,355億円、粗付加価値誘発額が7,792億円、雇用者所得誘発額が3,726億円であり、2025年推計の経済波及効果は、基準ケースを上回った。なお地域別で比較すると、日本人シェアが高いのは、福井県(79.7%)、滋賀県(69.1%)と兵庫県(64.0%)であり、外国人シェアが高いのは、京都府(80.9%)、鳥取県(61.8%)と奈良県(54.1%)である。鳥取県について経済波及効果は大きくはないものの、外国人の寄与が目立つのが特徴的である。

今回の万博の経済波及効果は想定を上回ったが、依然として大阪府(75.5%→46.8%)、京都府(1.1%→11.5%)に効果が集中している。

まとめとして、事前の経済効果と事後の経済効果の差異を同時に同じ手法で測ることができ、その違いや差異については、思ったほど大きくない。(事前の効果は参照情報に十分なるということ)しかし、必ずしも事後のすべての経済効果を測れているわけではないので、経済波及効果の分析においては「限定的な確からしさ」をしっかりと意識して結論付けることが望ましい。事前の数値、事後の数値について本当にあったかどうかの検証が重要であり、どういう需要が発生するかの検証が重要である。

5. 奈良公園の鹿を対象とした経済効果の分析事例

ライオンの経済学は、自然保護を土地利用や経済学の見地から分析した研究であり、自然保護と開発利用の経済効果を計る基礎理論として考えられていることから、エコツーリズムの紹介によく利用される論文である。(ハンティング観光とサファリ観光の経済効果の大きさの測定)

ライオンの経済学の理論を基に、奈良公園の鹿を観光資源として捉え、鹿を全頭駆除した場合の経済効果と鹿を保護することで生じる経済効果を算出し、どちらの政策を選択すべきかを分析した。

駆除の場合は鹿そのものの価値を算出し、保護の場合は、1) 奈良公園の鹿に関する利用

価値（鹿せんべいの売り上げや鹿の保全・管理コスト、鹿関連のイベント）、2) 鹿から想起される利用価値（鹿関連のお土産販売額や鹿目的の観光客数や消費額）で、産業連関表を用いて、経済波及効果を算出した。

鹿を駆除した場合：0.5 億円～5.14 億円の価値（約 1,200 頭）

鹿を保護した場合：直接効果 約 50 億円

経済波及効果額は、約 80 億円の生産誘発効果、GRP の増加額は約 48 億円であった。

よって、鹿を保護した場合の方が、経済波及効果が高いという検証結果となった。

なお、経済波及効果の検証において、過大推計が一番危険である。特に注意しながらの調査が必要であり、取り扱う数値のエビデンス検証が重要である。

6. まとめ

6-1. 新聞記事の例

2025 年 4 月の新聞記事で、「イベントの経済効果試算は無意味」という記事が掲載された。メディアで報じられる「経済波及効果〇兆円」という数字は、経済学的な根拠が乏しく、政策やイベントの評価指標として使うべきではない。という意見である。以下の根拠が基になっていると考えられる。①：「GDP（付加価値）」と「売上（粗生産量）」の混同、②：「費用（コスト）」を「効果」と勘違いしている、③：他を犠牲にする「負の効果（クラウドイング・アウト）」の無視、④：検証不可能な「ただのシミュレーション」に過ぎない。なお、イベントと政策が横並びされているが、政策効果としての検証手法、都市政策を考える上では経済効果試算は有効と考えられる。

6-2. 経済波及効果の活用

経済波及効果は、前提条件をきっちり説明したうえで用いるべきである。万博の例であれば、インバウンドや観光需要の増加はプラスに評価するものである。その上で、マイナスの効果をどのように考えるかが大切である。観光地に住む居住者の感情や、観光需要の増大による消費負担なども併せて考えるべきである。また、純粋な変化分を常に意識するべきである。単発事業費ではなく、関わる事業すべての産業を意識し、経済効果か、経済的効果かを明確にする必要がある。

7. 質疑応答

Q1_経済波及効果の区切り、どこで効果完了と考えるか。

A1_波及効果が何年で起こるかはわからない。

Q2_検証データが直感と違うときの採用判断基準はあるか。

A2_過大推計にならないことが大前提である。アンケート設問を作る時に誤解を与えないようにすることが重要。

Q3_「公平性の観点」について専門家での議論はあるか？

A3_効果検証の前提条件をどう置くかの議論はある。

Q4_会場の売り上げデータはなかったのか。

A4_閉幕後すぐの段階で企業ベースの情報収集が困難であったので、購入者ベースで調査した。経済効果の厄介なところで、速報性が求められる。

Q5_例えば万博を訪れた子供がどれだけ刺激を受けたかも評価指標となると考えるがいかがか。

A5_満足度は行った人しかわからないし、必ず高くでる。定性的な指標は、さまざまなファクトを集めることが重要。文化人類学、社会学では、参与観察という研究手法がある。

Q6_経済波及効果について、事前検証と事後検証で大きくずれた事例あるか。

A6_事後検証への関わりが少なく、紹介できる事例はない。

Q7_検証方法の標準規格はあるか

A7_都道府県の産業連関表を使用する。確からしいデータの誤差をどう取り扱うかが大切。

以上

(議事録作成：都市政策・地域経済コース 博士前期課程 1 年 担当者名：角田 啓一)